

スーパーシティの法案施行に向けて 当面の課題

2020年6月29日

竹中平蔵、原英史

1、住民合意の確認

- ・スーパーシティは、地域住民の生活全般に関わり、革新的な規制改革を伴う取組を進める。適切な推進のためには、構想のメリット・デメリットを明確にして、住民の過半数の合意を確認するプロセスが根幹となる。住民投票を基本とし、これに準ずる手法を示す必要がある。

2、区域の選定

- ・スーパーシティの成否は、首長のビジョン・指導力・強い覚悟、企業の実力・構想力、住民の参画によって決まる。区域の選定では、これらを的確に判定する必要がある。
- ・また、これに先立ち、改革意欲の高い既存の特区を「スーパーシティの実証地域」として指定し活用することも準備を進めるべきである。

3、構想の要素

- ・マイナンバーの利用拡大、オンラインでの医療・健康管理、ITを活用した教育、キャッシュレスや諸手続のオンライン化など、スーパーシティで最低限実現されるべき要素は、早急に示すべく懇談会で議論したい。

4、情報発信

- ・自治体や事業者に対する情報発信の機会を、早期に設定いただきたい。